

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流 動 資 産 現金及び預金 売掛金 有価証券 短期貸付金 商品 貯蔵品 前払費用 その他流動資産 固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 リース資産 建設仮勘定 無 形 固 定 資 産 ソフトウェア その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 長期前払費用 長期前払消費税 前払年金費用 繰延税金資産 会員権 保証金 その他投資 貸倒引当金	8,947,964 7,677,482 9,319 1,000,000 1,280 33,541 83,968 41,565 100,806 26,399,073 24,909,305 12,217,638 565,161 4,137,108 33,639 2,432,197 5,513,356 2,876 7,326 66,466 64,787 1,679 1,423,301 727,830 5,000 710 6,595 41,237 407,584 221,650 64,800 11,581 2,436 △66,124
	流 動 負 債 買掛金 未払金 未払費用 一年内返済予定の 長期借入金 リース債務 未払法人税等 未払消費税等 賞与引当金 預り金 固 定 負 債 リース債務 長期未払金 1,893,682 42,454 306,155 123,510 450,000 1,368 487,364 59,517 106,484 316,827 33,076 1,748 31,328
	負 債 合 計 1,926,759
	純 資 産 の 部
	株 主 資 本 資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金 設備近代化積立金 退職手当積立金 別途積立金 繰越利益剰余金 自 己 株 式 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 33,404,093 4,050,000 3,799,970 3,799,970 38,218,699 615,000 37,603,699 93,122 4,600,000 772,000 16,000,000 16,138,576 △12,664,576 16,184 16,184
	純 資 産 合 計 33,420,278
資 産 合 計 35,347,038	負 債 純 資 産 合 計 35,347,038

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,333,087
売 上 原 価		4,742,194
売 上 総 利 益		3,590,892
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,153,747
営 業 利 益		2,437,144
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	423	
受 取 配 当 金	19,276	
そ の 他 営 業 外 収 益	38,036	57,735
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,553	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,324	
そ の 他 営 業 外 費 用	400	3,278
経 常 利 益		2,491,602
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,864	
事 業 構 造 改 革 費 用	58,862	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 等 関 連 損 失	57,431	
事 務 所 移 転 費 用	5,601	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,024	133,784
税 引 前 当 期 純 利 益		2,357,818
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		705,000
法 人 税 等 調 整 額		30,961
当 期 純 利 益		1,621,856

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮 積立金	設備近代化 積立金	退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
令和2年3月31日 期首残高	4,050,000	3,799,970	615,000	100,768	4,600,000	772,000	16,000,000	16,616,574	38,704,342	0	46,554,313	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,645				7,645	—		—	
剰余金の配当								△2,107,500	△2,107,500		△2,107,500	
当期純利益								1,621,856	1,621,856		1,621,856	
自己株式取得										△12,664,576	△12,664,576	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△7,645	—	—	—	△477,977	△485,643	△12,664,576	△13,150,219	
令和3年3月31日 期末残高	4,050,000	3,799,970	615,000	93,122	4,600,000	772,000	16,000,000	16,138,576	38,218,699	△12,664,576	33,404,093	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
令和2年3月31日 期首残高	△3,394	46,550,918
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△2,107,500
当期純利益		1,621,856
自己株式取得		△12,664,576
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	19,579	19,579
事業年度中の変動額合計	19,579	△13,130,639
令和3年3月31日 期末残高	16,184	33,420,278

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 関係会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

同上（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 （前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他資産に計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物

6,199,307千円

土地

667,921千円

計

6,867,228千円

② 担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	450,000千円
長期借入金	－千円
計	450,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,574,180千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	－千円
② 短期金銭債務	96,524千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	96,004千円
② 営業取引以外の取引による取引高	－千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16株	－株	－株	16株

(2) 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	6株	－株	6株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和2年7月29日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	607,500千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	60,750千円
・ 効力発生日	令和2年7月30日

② 配当金支払額等

令和3年3月30日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	1,500,000千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	150,000千円
・ 効力発生日	令和3年3月31日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

(繰延税金資産)	
賞与引当金	32,605 (千円)
未払事業税否認	30,107
役員退職慰労引当金否認	2,455
減損損失否認	253,440
土地取得に係る立退費用	44,401
貸倒引当金否認	20,247
会員権評価損否認	7,757
その他	15,956
繰延税金資産合計	406,971
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△53,375
前払年金費用	△124,802
その他有価証券評価差額金	△7,142
繰延税金負債合計	△185,320
繰延税金資産の純額	221,650

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

長期借入金の用途は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。当事業年度末の長期借入金は固定金利による借入のみであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

その他有価証券として保有している債券は、資金管理規程に基づき運用しており、信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,677,482	7,677,482	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,724,208	1,724,208	—
(3) 長期貸付金	1,990	2,015	25
資 産 計	9,403,680	9,403,705	25
(1) 長期借入金	450,000	450,553	553
負 債 計	450,000	450,553	553

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利による借入のみであるため、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,622
関係会社株式	5,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,677,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,000,000	—	—	651,640
長期貸付金	1,280	710	—	—
合計	8,678,762	710	—	651,640

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	450,000	—	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱廣濟堂	1,000	印刷業	(被所有) 直接100%	有	有	製品の 購入等	21,209	未払金	19,536
兄弟会社	㈱KOSAIDO Innovation Lab	10	事業創造 研究開発	—	有	有	業務委託	74,794	未払金	76,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当該取引の必要性及び取引条件が第三者との通常取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,088,767,417円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101,366,024円50銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(剰余金の配当に関する事項)

当社は、令和3年4月28日開催の臨時株主総会において、剰余金の配当を以下のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 250,000千円 |
| (4) 配当金の総額 | 2,500,000千円 |
| (5) 基準日 | 令和3年4月29日 |
| (6) 効力発生日 | 令和3年4月30日 |

(第三者割当による新株式の発行に関する事項)

当社は、令和3年4月28日開催の臨時株主総会において、新株式発行を以下のとおり決議し、令和3年5月7日に払込みが完了しております。

- | | |
|------------------|----------------------------|
| (1) 募集等の方法 | 第三者割当 |
| (2) 割当先 | 株式会社廣濟堂 |
| (3) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1株 |
| (4) 発行価額 | 1株につき 2,500,000千円 |
| (5) 発行総額 | 2,500,000千円 |
| (6) 資本組入額 | 1,250,000千円 |
| (7) 払込期日 | 令和3年5月7日 |
| (8) 資金の用途 | 火葬炉等の設備投資及びサービス品質向上のための投資他 |